

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
- 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明及免责声明等内容，详见里兆律师事务所网站的[订阅法律资讯](#)；
- 如果您想阅读《里兆法律资讯》的以往内容，请访问里兆律师事务所网站中的[“里兆法律资讯”](#)栏目；
- 如果您有任何意见与建议或者您没有收到或希望不再收到《里兆法律资讯》，请与我们联系[联系](#)；
- 您还可关注微信公众号“里兆法律资讯”（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。



- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり(中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします)、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」の購読、著作権声明及び免責声明等の内容は、里兆法律事務所ウェブサイトの[法律情報の受信](#)をご覧ください。
- 「里兆法律情報」のこれまでの内容をご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの[「里兆法律情報」](#)の欄をご覧ください。
- ご意見やご提案等ございましたら、或いは「里兆法律情報」を受信できていない又は受信をご希望されない場合には、私共にご[連絡](#)ください。
- WeChat 公式アカウント「里兆法律情報」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます(左のWeChat・QRコードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます)。



Issue 644-2019/08/27~2019/09/02

目录

(点击目录标题，可转至相应正文；点击正文标题，可返回目录。)

一、最新中国法令

- 人力资源社会保障部办公厅关于实施中国-日本社会保障协定的通知..... 2
- 中华人民共和国资源税法..... 3
- 全国人民代表大会常务委员会关于修改《中华人民共和国土地管理法》、《中华人民共和国城市房地产管理法》的决定..... 3
- 教育部办公厅、商务部办公厅、国家市场监督管理总局办公厅关于做好外商投资营利性非学历语言类培训机构审批登记有关工作的通知..... 4
- 国务院办公厅关于加快发展流通促进商业消费的意见..... 4
- 市场监督管理行政许可程序暂行规定..... 5
- 国家发展和改革委员会办公厅、国家税务总局办公厅关于加强个人所得税纳税信用建设的通知..... 5
- 国家税务总局关于实施第二批便民办税缴费新举措的通知..... 5
- 人力资源社会保障部办公厅关于在全国推广使用“互联网+调解”服务平台的通知.... 6
- 中共上海市委、上海市人民政府关于促进中国（上海）自由贸易试验区临港新片区高质量发展实施特殊支持政策的若干意见..... 6
- 江苏省人力资源社会保障厅、江苏省劳动人

目次

(目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。)

一、最新中国法令

- 日・中社会保障協定実施に関する人的資源社会保障部弁公庁による通知..... 2
- 中華人民共和國資源税法..... 3
- 「中華人民共和國土地管理法」、「中華人民共和國都市不動産管理法」改正に関する全国人民代表大会常務委員会による決定..... 3
- 外国投資者が投資する営利目的の学歴を授与しない言語専門教育機関の審査許可・登記関連作業貫徹に関する教育部弁公庁、商務部弁公庁、全国市場監督管理総局による通知..... 4
- 流通業の発展加速化、商業活性化、消費促進に関する國務院弁公庁による意見..... 4
- 市場監督管理行政許可手続暫定規定..... 5
- 個人所得稅納稅信用システム構築の強化に関する國家發展改革委員會弁公庁、國家稅務總局弁公庁による通知..... 5
- 第二回目となる稅務・費用納付の利便性向上のための新たな措置実施に関する國家稅務總局による通知..... 5
- 「インターネットプラス調停」サービスプラットフォームの利用を全国に普及させることに関する人的資源社会保障部弁公庁による通知..... 6
- 中国（上海）自由貿易試験区臨港新エリアの高度經濟成長を促進し、特別な支援政策を実施することに関する中国共产党上海市委員会、上海市人民政府による若干意見..... 6
- 「省全域の労働人事爭議仲裁判斷文書オンラ

事争议仲裁委员会关于印发《全省劳动人事争议仲裁裁决文书互联网公布意见》的通知 6

- 天津市人力资源和社会保障局关于发布2019年全市企业工资指导线的通知
天津市人力资源和社会保障局关于发布2019年部分行业工资指导线的通知..... 7

二、最新资讯

- 《民法典侵权责任编（草案）》、《民法典人格权编（草案）》、《密码法（草案）》公开征求意见..... 7
- 国务院：加强事中事后监管、再取消一批工业产品生产许可证..... 8

三、近期热点话题..... 8

一、最新中国法令

- [人力资源社会保障部办公厅关于实施中国-日本社会保障协定的通知](#)

【发布单位】人力资源社会保障部办公厅
【发布文号】人社厅发〔2019〕81号
【发布日期】2019-08-27
【实施日期】2019-09-01
【内容提要】该通知发布了《中华人民共和国政府和日本国政府社会保障协定》及其《行政协议》。根据协定：

免缴人员范围和期限
<ul style="list-style-type: none"> ▪ <u>日本免除中国在日本企业的派遣员工以及船员、空乘人员、外交领事机构人员和公务员等缴纳厚生年金和国民年金的义务，中国将免除日本上述在华人员缴纳职工基本养老保险的义务。</u> ▪ 派遣人员首次申请免除缴费期限最长为5年。如派遣期限超过5年，经中日两国主管机关或经办机构同意，可予以延长。 ▪ 与中方人员在日本共同生活的配偶和子女，在一定条件下可申请免除在日期间的国民年金（国民年金基金除外）缴费。
免缴申请
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 已在中国国内按规定参加了职工基本养老保险，并按时足额缴纳保险费的人员，按照规定程序办理《参保证明》，向日本经办机构申请免除在日本缴纳相关社会保险费。

イン公開に関する意見」の印刷配布に関する江蘇省人的資源社会保障庁、江蘇省労働人事争议仲裁委员会による通知..... 6

- 2019年市内全域企業の賃金ガイドライン公開に関する天津市人的資源社会保障局による通知
2019年の一部業種の賃金ガイドライン公開に関する天津市人的資源社会保障局による通知.... 7

二、新着情報

- 「民法典不法行為責任編(草案)」、「民法典人格権編(草案)」、「暗号法(草案)」がパブリックコメントを募集している..... 7
- 國務院：事中・事後の監督管理を強化し、一部の工業製品生産許可証をさらに取り消すことを決定した..... 8

三、トピックス..... 8

一、最新中国法令

- [日・中社会保障協定実施に関する人的資源社会保障部弁公庁による通知](#)

【発布機関】人的資源社会保障部弁公庁
【発布番号】人社庁発〔2019〕81号
【発布日】2019-08-27
【実施日】2019-09-01
【概要】本通知では、「社会保障に関する中華人民共和国政府と日本国政府との間の協定」及びその「行政協定」について公布している。本協定によると、以下の通りである。

徴収免除対象人員の範囲及び期間
<ul style="list-style-type: none"> ▪ <u>日本政府は日本企業に派遣された中国の被用者、並びに海上航行船舶及び航空機において就労する被用者、外交・領事機関職員、公務員等に対して厚生年金及び国民年金の納付義務を免除し、中国政府は中国で就労する上述の日本人被用者に対して「被用者基本老齢保険(中国語名:職工基本養老保険)」の納付義務を免除する。</u> ▪ 派遣される被用者が初回申請し納付が免除される期間は最長で5年間とする。派遣期間が5年を超える場合、日中両国の所轄機関又は取扱機関の同意を得た上で、延長することができる。 ▪ 日本国内で同居する中国人の配偶者と子女は、一定の条件を満たす場合、日本滞在中の国民年金(国民年金基金を除く)の納付免除を申請することができる。
納付免除の申請
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 中国国内で規定に従い被用者基本老齢保険に加入済みであり、且つ保険料を遅滞なく満額納付している被用者は、所定の手順通りに「適用証明書」手続きを行い、日本の取扱機関に日本での社会保険料納付免除を申請する。

- 日本在华人员向参保所在地社会保险经办机构提交由日本经办机构出具的《参保证明》，申请免缴职工基本养老保险。除职工基本养老保险外，日本在华人员应参加中国其他社会保险险种。

【法令全文】请点击以下网址查看：
人力资源社会保障部办公厅关于实施中国-日本社会保障协定的通知
http://www.mohrss.gov.cn/gkml/zcfg/gfxwj/201908/t20190828_332003.html
答记者问
http://www.mohrss.gov.cn/SYrlzyhshbzb/dongtaixiwen/buneyaowen/201908/t20190828_332029.html

● 中华人民共和国资源税法

- 【发布单位】全国人民代表大会常务委员会
【发布文号】主席令第三十三号
【发布日期】2019-08-26
【实施日期】2020-09-01
【内容提要】相比资源税暂行条例，《资源税法》有以下三个新变化：
- 简并征收期限，由纳税人选择按月或按季申报缴纳，并将申报期限由 10 日内改为 15 日内。
 - 规范税目税率。
 - 强化部门协同。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.npc.gov.cn/npc/c30834/201908/d80a55c3e81d48ec861399d2c73fe0f6.shtml>

● 全国人民代表大会常务委员会关于修改《中华人民共和国土地管理法》、《中华人民共和国城市房地产管理法》的决定

- 【发布单位】全国人民代表大会常务委员会
【发布文号】主席令第三十二号
【发布日期】2019-08-26
【实施日期】2020-01-01
【内容提要】《土地管理法》破除了集体经营性建设用地进入市场的法律障碍。农村集体建设用地在符合规划、依法登记，并经三分之二以上集体经济组织成员同意的情况下，可以通过出让、出租等方式交由农村集体经济组织以外的单位或个人直接使用，同时使用者在取得农村集体建设用地之后还可以通过转让、互换、抵押的方式进行再次转让。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.npc.gov.cn/...>

- 中国で就労する日本人被用者が保険加入先の社会保険取扱機関に日本の取扱機関発行の「(日本の公的年金)適用証明書」を提出し、被用者基本老齢保険納付の免除を申請する。中国で就労する日本人被用者は中国において被用者基本老齢保険を除くその他の種類の保険に加入しなければならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
日・中社会保障協定実施に関する人的資源社会保障部弁公庁による通知
http://www.mohrss.gov.cn/gkml/zcfg/gfxwj/201908/t20190828_332003.html
記者との質疑応答
http://www.mohrss.gov.cn/SYrlzyhshbzb/dongtaixiwen/buneyaowen/201908/t20190828_332029.html

● 中華人民共和國資源稅法

- 【發布機關】全國人民代表大會常務委員會
【發布番号】主席令第三十三號
【發布日】2019-08-26
【實施日】2020-09-01
【概要】資源稅暫定條例と比べ、「資源稅法」では以下の 3 つの点が新たに変更されている。
- 徵收期間を簡素化してまとめ、納税者が月毎又は四半期毎のいずれかを選択し申告し納付するようにし、申告期間を 10 日以内から 15 日以内に変更する。
 - 課税品目及び税率を規範化する。
 - 部門間の連携を強化する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.npc.gov.cn/npc/c30834/201908/d80a55c3e81d48ec861399d2c73fe0f6.shtml>

● 「中華人民共和國土地管理法」、「中華人民共和國都市不動產管理法」改正に関する全国人民代表大会常務委員會による決定

- 【發布機關】全國人民代表大會常務委員會
【發布番号】主席令第三十二號
【發布日】2019-08-26
【實施日】2020-01-01
【概要】「土地管理法」は、集團經營性建設用地的市場參入に対する法的障壁を取り除いた。農村集團建設用地が都市計画に適合しており、法に依拠し登記し、且つ 3 分の 2 以上の集團經濟組織の構成員が同意している場合、払下げ、賃貸等の方式により農村集團經濟組織以外の組織又は個人に直接使用させることができ、また使用者は農村集團建設用地を取得後、讓渡、交換、抵当權設定により再讓渡することができる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.npc.gov.cn/...>

- [教育部办公厅、商务部办公厅、国家市场监督管理总局办公厅关于做好外商投资营利性非学历语言类培训机构审批登记有关工作的通知](#)

【发布单位】教育部办公厅、商务部办公厅、国家市场监督管理总局办公厅

【发布日期】2019-07-24

【实施日期】2019-07-24

【内容提要】外资语言类培训机构开展培训的，执行国家关于校外培训机构的有关规定，按照标准申请办学许可，由教育行政部门颁发民办学校办学许可证后，在市场监督管理部门进行法人登记，并应符合国家关于外商投资的有关规定。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.mofcom.gov.cn/...>

- [国务院办公厅关于加快发展流通促进商业消费的意见](#)

【发布单位】国务院办公厅

【发布文号】国办发〔2019〕42号

【发布日期】2019-08-27

【内容提要】该意见提出五方面 20 条稳定消费预期的政策措施。

加快连锁便利店发展
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 简化店铺投入使用、营业前消防安全检查，实行告知承诺管理。 ▪ 支持地方探索对符合条件的品牌连锁企业试行“一照多址”登记。 ▪ 开展简化烟草、乙类非处方药经营审批手续试点。
满足优质国外商品消费需求
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 允许在海关特殊监管区域内设立保税展示交易平台。 ▪ 扩大跨境电商零售进口试点城市范围和跨境电商零售进口商品清单。
支持绿色智能商品以旧换新
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 鼓励具备条件的流通企业回收消费者淘汰的废旧电子电器产品，折价置换绿色、节能、智能电子电器产品。
鼓励流通企业研发创新
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 研究进一步扩大研发费用税前加计扣除政策适用范围。 ▪ 加大对国内不能生产、行业企业急需的高性能物流设备进口的支持力度，降低物流成本；研究将相关领域纳入《产业结构调整指导目录》“鼓励类”，推动先进物流装备产业发展。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.gov.cn/...>

- [外国投资者が投資する営利目的の学歴を授与しない言語専門教育機関の審査許可・登記関連作業貫徹に関する教育部办公厅、商务部办公厅、国家市场监督管理总局による通知](#)

【発布機関】教育部办公厅、商务部办公厅、国家市场监督管理总局办公厅

【発布日】2019-07-24

【実施日】2019-07-24

【概要】外資による言語専門教育機関が教育を展開する場合、校外教育機関に関する国の関係規定を実施し、基準に従い学校運営許可を申請し、教育行政部門から民営学校運営許可証の交付を受けた後、市場監督管理部門で法人登記を行うものとし、また外国投資者投資に関する国の規定にも適合していなければならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.mofcom.gov.cn/...>

- [流通業の発展加速化、商業活性化、消費促進に関する国务院办公厅による意見](#)

【発布機関】国务院办公厅

【発布番号】国办发〔2019〕42号

【発布日】2019-08-27

【概要】本意見では、消費予測を安定させるために5つの方面から20項目の政策措置を打ち出している。

コンビニエンスストア・チェーンの発展を加速化させる
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 店舗の使用開始、営業前の消防安全検査を簡素化し、告知承諾による管理制度を実施する。 ▪ 地方自治体が検討した上で、条件に適合するブランドのチェーン経営企業に対する「一免許・多住所」登記制度の試行を後押しする。 ▪ たばこ、乙類非処方薬取扱の審査許可手続を試験的に簡素化する。
良質な国外商品の消費需要を充足させる
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 税関特別監督管理区域内に保税扱いで展示取引するための場を設置することを認める。 ▪ クロスボーダー電子商取引小売輸入試行都市の範囲及びクロスボーダー電子商取引小売輸入商品リストを拡大する。
旧製品を下取りすることで環境配慮型スマート商品への買い換えを支持する
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 条件の整っている流通企業が消費者の廃棄処分した廃棄電子電器製品を回収して下取りし、環境配慮型、省エネ型、インテリジェンス電子電器製品への買い換えを奨励する。
流通企業による研究開発・イノベーションを奨励する
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 研究開発費用の税引前加算控除政策の適用範囲の更なる拡大について検討する。 ▪ 中国国内で生産できず、業種企業が差し迫って必要としている高性能な物流設備に対する支援を強化し、物流コストを削減する。該当分野を「産業構造調整指導目録」の「奨励類」に組み入れ、先進的な物流設備産業の発展を促進して行くことについて検討する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.gov.cn/...>

● 市場監督管理行政許可程序暫行規定

【发布单位】国家市场监督管理总局
【发布文号】国家市场监督管理总局令第16号
【发布日期】2019-08-27
【实施日期】2019-10-01
【法令全文】请点击以下网址查看：
http://gkml.samr.gov.cn/nsjg/fqs/201908/t20190827_306286.html

● 国家发展和改革委员会办公厅、国家税务总局办公厅关于加强个人所得税纳税信用建设的通知

【发布单位】国家发展和改革委员会办公厅、国家税务总局办公厅
【发布文号】发改办财金规〔2019〕860号
【发布日期】2019-08-20
【内容提要】该通知提出建立个人所得税纳税信用管理机制、完善守信激励与失信惩戒机制、加强信息安全和权益维护。包括全面实施个人所得税申报信用承诺制、建立健全个人所得税纳税信用记录、建立自然人失信行为认定机制等。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/gfxwj/201908/t20190828_945487.html

● 国家税务总局关于实施第二批便民办税缴费新举措的通知

【发布单位】国家税务总局
【发布文号】税总函〔2019〕243号
【发布日期】2019-08-13
【内容提要】该通知从便利申报纳税、优化办税服务、便捷发票使用、完善信用建设、加强咨询辅导等五个方面再推出10条措施。其中包括：

- 实现《开具红字增值税专用发票信息表》网上撤销。
- 网上办理跨区域涉税事项。
- 推动一般退抵税全程网上办。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n810341/n810755/c5136071/content.html>

● 市場監督管理行政許可手續暫定規定

【発布機関】国家市場監督管理総局
【発布番号】国家市場監督管理総局令第16号
【発布日】2019-08-27
【実施日】2019-10-01
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://gkml.samr.gov.cn/nsjg/fqs/201908/t20190827_306286.html

● 個人所得稅納稅信用システム構築の強化に関する国家發展改革委員會弁公庁、國家稅務總局弁公庁による通知

【発布機関】国家發展改革委員會弁公庁、國家稅務總局弁公庁
【発布番号】发改办财金规〔2019〕860号
【発布日】2019-08-20
【概要】本通知では、個人所得稅納稅信用管理システムを構築し、信用遵守に対するインセンティブと信用喪失に対する制裁体制を整備し、情報の安全と權益保障を強化することについて提言している。これには個人所得稅申告の信用承諾制の全面的な実施、個人所得稅納稅信用記録制度の構築と整備、自然人的信用喪失行為認定制度の構築等が含まれる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/gfxwj/201908/t20190828_945487.html

● 第二回目となる稅務・費用納付の利便性向上のための新たな措置実施に関する國家稅務總局による通知

【発布機関】國家稅務總局
【発布番号】稅總函〔2019〕243号
【発布日】2019-08-13
【概要】本通知では、申告・納稅の利便性向上、稅務手続きの最適化、發票使用の利便化、信用システム構築の整備、相談受付・指導の強化等5つの方面から10項目の措置を打ち出している。具体的には以下の内容が含まれる。

- 「紅字增值稅專用發票發行情報表」をオンライン上で取消することができるようにする。
- 区域の枠を超えた稅務関連事項をオンライン上で処理できるようにする。
- 一般的な稅還付相殺手続きの完全オンライン化を推進する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n810341/n810755/c5136071/content.html>

● 人力资源社会保障部办公厅关于在全国推广使用“互联网+调解”服务平台的通知

【发布单位】人力资源社会保障部办公厅
【发布日期】2019-08-26
【内容提要】该通知提出在全国推广使用调解服务平台，为当事人提供调解在线申请、相关法律政策和案件处理进展查询等服务，实现劳动人事争议调解“马上办、网上办、就近办”。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.mohrss.gov.cn/gkml/ldgx/ldrdsjzc/201908/t20190826_331613.html

● 中共上海市委、上海市人民政府关于促进中国（上海）自由贸易试验区临港新片区高质量发展实施特殊支持政策的若干意见

【发布单位】中共上海市委、上海市人民政府
【发布日期】2019-08-30
【实施日期】2019-09-01 至 2023-08-31
【内容提要】该意见对于临港新片区提出 50 条支持政策，涉及外国人来华工作许可的办理、税收支持、跨境资金使用等多方面。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.shanghai.gov.cn/nw2/nw2314/nw2314/nw12344/u26aw61681.html>

● 江苏省人力资源社会保障厅、江苏省劳动人事争议仲裁委员会关于印发《全省劳动人事争议仲裁裁决文书互联网公布意见》的通知

【发布单位】江苏省人力资源社会保障厅、江苏省劳动人事争议仲裁委员会
【发布文号】苏人社发〔2019〕173 号
【发布日期】2019-08-29
【实施日期】2019-08-29
【内容提要】根据该通知，除涉及商业秘密、个人隐私等例外情形外，生效的仲裁裁决书应当在生效之日起 45 日内在互联网公布。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://jshrss.jiangsu.gov.cn/art/2019/8/29/art_57242_5460.html

● 「インターネットプラス調停」サービスプラットフォームの利用を全国に普及させることに関する人的資源社会保障部弁公庁による通知

【発布機関】人的資源社会保障部弁公庁
【発布日】2019-08-26
【概要】本通知では、調停サービスプラットフォームの利用を全国に普及させ、調停のオンライン申請、係る法的政策及び事案処理の進捗状況照会等サービスを当事者に提供し、労働人事争議の調停を「即時に処理し、オンライン上で処理し、最寄で処理できる」ようにする。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.mohrss.gov.cn/gkml/ldgx/ldrdsjzc/201908/t20190826_331613.html

● 中国（上海）自由貿易試験区臨港新エリアの高度経済成長を促進し、特別な支援政策を実施することに関する中国共産党上海市委員会、上海市人民政府による若干意見

【発布機関】中国共産党上海市委員会、上海市人民政府
【発布日】2019-08-30
【実施日】2019-09-01 から 2023-08-31 まで
【概要】本意見では、臨港新エリアに対する 50 項目の支援政策を打ち出しており、その内容は外国人の中国就労許可手続、税收支援、資金のクロスボーダー使用等多岐に及ぶ。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.shanghai.gov.cn/nw2/nw2314/nw2314/nw12344/u26aw61681.html>

● 「省全域の労働人事争議仲裁判断文書オンライン公開に関する意見」の印刷配布に関する江蘇省人的資源社会保障庁、江蘇省労働人事争議仲裁委員会による通知

【発布機関】江蘇省人的資源社会保障庁、江蘇省労働人事争議仲裁委員会
【発布番号】蘇人社発〔2019〕173 号
【発布日】2019-08-29
【実施日】2019-08-29
【概要】本通知によると、営業秘密、個人のプライバシー等に関する例外状況を除き、発効した仲裁判断は発効日から 45 日以内にオンライン上で公開しなければならないとしている。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://jshrss.jiangsu.gov.cn/art/2019/8/29/art_57242_5460.html

- [天津市人力资源和社会保障局关于发布 2019 年全市企业工资指导线的通知](#)
[天津市人力资源和社会保障局关于发布 2019 年部分行业工资指导线的通知](#)

【发布单位】天津市人力资源和社会保障局
 【发布文号】津人社局发〔2019〕27 号、津人社办发〔2019〕100 号
 【发布日期】2019-08-28
 【法令全文】请点击以下网址查看：
 津人社局发〔2019〕27 号
<http://hrss.tj.gov.cn/...>
 津人社办发〔2019〕100 号
<http://hrss.tj.gov.cn/...>

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、最新资讯

- [《民法典侵权责任编（草案）》、《民法典人格权编（草案）》、《密码法（草案）》公开征求意见](#)

日前，全国人大常委会第十二次会议对《[民法典侵权责任编（草案）（三次审议稿）](#)》、《[民法典人格权编（草案）（三次审议稿）](#)》进行了审议，并公布全文，面向社会征求意见（截止日期为 2019 年 09 月 26 日）。另外，《[密码法（草案）](#)》也面向社会征求意见（截止日期为 2019 年 09 月 02 日）。

与之前相比，《民法典侵权责任编（草案）（三次审议稿）》的变化包括：

- 对“自助行为”增加规定一个适用条件，即“不立即采取措施将使其权益受到难以弥补的损害的”，才可以实施自助行为。
- 增加一款被侵权人因相关产品被召回支出的必要费用由生产者、销售者负担的规定。

（里兆律师事务所 2019 年 08 月 30 日编写）

- [2019 年市内全域企業の賃金ガイドライン公開に関する天津市人的資源社会保障局による通知](#)
[2019 年の一部業種の賃金ガイドライン公開に関する天津市人的資源社会保障局による通知](#)

【発布機関】天津市人的資源社会保障局
 【発布番号】津人社局発〔2019〕27 号、津人社弁発〔2019〕100 号
 【発布日】2019-08-28
 【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
 津人社局発〔2019〕27 号
<http://hrss.tj.gov.cn/...>
 津人社弁発〔2019〕100 号
<http://hrss.tj.gov.cn/...>

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、新着情報

- [「民法典不法行為責任編（草案）」、「民法典人格権編（草案）」、「暗号法（草案）」がパブリックコメントを募集している](#)

先頃、全国人民代表大会常務委員会第十二回会議において「[民法典不法行為責任編（草案）（第三回審議案）](#)」、「[民法典人格権編（草案）（第三回審議案）](#)」について審議し、全文を公布し、パブリックコメントを募集している（締切日は 2019 年 9 月 26 日である）。このほか、「[暗号法（草案）](#)」についてもパブリックコメントを募集している（締切日は 2019 年 9 月 2 日である）。

これまでの内容と比べると、「民法典不法行為責任編（草案）（第三回審議案）」において変更された内容には以下のものが含まれる。

- 「自力救済行為」の適用条件に関する規定を追加し、即ち、「措置を直ちに講じなければ、自己の権益が害され、後にその損失を補てんすることが難しい」場合に初めて自力救済行為を行えるとした。
- 被害者が関係製品のリコールにより支出した必要費用は、製造者、販売者負担とする旨の規定を追加した。

（里兆法律事務所が 2019 年 8 月 30 日付で作成）

- 国务院：加强事中事后监管、再取消一批工业产品生产许可证

国务院日前召开常务会议，部署加强事中事后监管，促进公平竞争提升市场效率；决定再取消一批工业产品生产许可证等。

<p>加强事中事后监管</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 各地各部门对其审批或指导实施的行政许可事项开展事中事后监管。 ▪ 分领域制定全国统一、简明易行的监管规则和标准。 ▪ 行政执法要全程留痕，执法依据、结果原则上都要对社会公开。 ▪ 涉企行政检查原则上都要采取“双随机、一公开”方式。
<p>取消一批工业产品生产许可证</p> <p>取消内燃机、汽车制动液等 13 类产品生产许可证，对其中涉及安全、健康、环保的，转为强制性产品认证管理，认证费用由财政负担。</p>

(里兆律师事务所 2019 年 08 月 30 日编写)

三、近期热点话题

※企业近期的关注话题 (=律师近期的关注话题)

- 中日社会保障协定
- 上海市关于跨国公司地区总部的新规定

- 国务院：事中·事後的監督管理を強化し、一部の工業製品生産許可証をさらに取り消すことを決定した

国务院は先頃、常务会议を開催し、事中・事後の監督管理を強化し、公平な競争を促進し、市場効率を向上させるとの方針を示し、また一部の工業製品生産許可証をさらに取り消すこと等を決定した。

<p>事中・事後の監督管理を強化する</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 各地の各部門は審査許可又は指導により実施する行政許可事項の事中・事後の監督管理を展開する。 ▪ 分野別に全国統一の、簡明で実行し易い監督管理規則・基準を制定する。 ▪ 行政法執行の全過程を追跡できるよう記録し、法執行の根拠と結果は、原則として一般公開する。 ▪ 企業に関わる行政検査は原則として「二重の無作為抽出検査を実施し、抽出検査過程・処理結果を公開する」方式を採用する。
<p>一部の工業製品生産許可証を廃止する</p> <p>内燃機関、自動車制動液等 13 品目の製品生産許可証を廃止し、このうち安全、健康、環境保護に関わるものについては、強制性製品認証管理に切り替え、認証費用は財政負担とする。</p>

(里兆法律事務所が 2019 年 8 月 30 日付で作成)

三、トピックス

※企業が最近注目している話題 (=弁護士が最近注目している話題)

- 日中社会保障協定
- 上海市における多国籍会社の地域本部に関する新规定